



## 2021年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年4月27日

上場会社名 株式会社マキタ 上場取引所 東・名  
 コード番号 6586 URL <https://www.makita.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 後藤 宗利  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 大津 行弘 (TEL) 0566(97)1717  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (電話会議、証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日~2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	608,331	23.5	88,464	38.1	87,199	32.1	62,684	30.5	62,018	29.9	101,929	561.2
2020年3月期	492,617	0.4	64,046	△18.2	66,008	△17.4	48,051	△14.5	47,731	△14.4	15,415	△56.7

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
2021年3月期	円 銭 228.41	円 銭 -	% 10.1	% 11.7	% 14.5
2020年3月期	円 銭 175.80	円 銭 -	% 8.3	% 9.7	% 13.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2021年3月期	百万円 812,878	百万円 663,326	百万円 657,855	% 80.9	円 銭 2,422.80
2020年3月期	百万円 674,564	百万円 575,748	百万円 571,275	% 84.7	円 銭 2,104.01

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2021年3月期	百万円 64,537	百万円 △42,913	百万円 △23,036	百万円 148,640
2020年3月期	百万円 57,310	百万円 △30,506	百万円 △22,931	百万円 143,439

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	円 銭 -	円 銭 10.00	円 銭 -	円 銭 43.00	円 銭 53.00	百万円 14,390	% 30.1	% 2.5
2021年3月期	円 銭 -	円 銭 10.00	円 銭 -	円 銭 59.00	円 銭 69.00	百万円 18,735	% 30.2	% 3.0
2022年3月期(予想)	円 銭 -	円 銭 10.00	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -		% -	% -

(注) 2022年3月期期末および年間配当金予想額については未定です。詳細は添付資料P4「1. 当期決算に関する定性的情報

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	610,000	0.3	83,000	△6.2	82,300	△5.6	59,000	△4.9	217.29

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	280,017,520株	2020年3月期	280,017,520株
② 期末自己株式数	2021年3月期	8,490,396株	2020年3月期	8,500,530株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	271,524,393株	2020年3月期	271,502,528株

（参考）個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	378,486	28.2	30,985	42.5	47,574	△21.2	37,076	△29.2
2020年3月期	295,161	△9.6	21,739	△32.4	60,344	△22.5	52,371	△20.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	136.55	-
2020年3月期	192.89	-

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	503,637	430,368	85.5	1,584.99
2020年3月期	437,971	398,358	91.0	1,467.16

（参考）自己資本 2021年3月期 430,368百万円 2020年3月期 398,358百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

国内及び先進国を中心とした海外での販売が好調に推移した一方、受取配当金の減少などにより、2020年3月期の実績値と2021年3月期の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P3「1. 当期決算に関する定性的情報（4）当社グループの取り組み及び次期の業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する説明 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 当社グループの取り組み及び次期の業績予想 .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結財政状態計算書 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結持分変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報) .....	10
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	10
4. 補足情報 .....	11
(1) 連結業績及び次期の予想 .....	11
(2) 連結地域別売上収益の推移 .....	11
(3) 主要通貨レート推移 .....	11
(4) 生産比率の推移 (台数ベース) .....	11
(5) 連結 設備投資額、減価償却費及び研究開発費の推移 .....	11

## 1. 当期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当期の国際的な経済情勢を見ますと、新型コロナウイルス感染拡大により急激に落ち込んだ世界経済は、各国の経済・金融政策やワクチン接種の広がりもあり徐々に持ち直す傾向にありますが、変異株による感染再拡大への懸念や米中摩擦の行方など、先行きの不透明な状況が依然として続いています。

このような情勢の中で当社グループは、開発面では、ハイパワー・長寿命・高耐久の「40Vmax リチウムイオンバッテリー」シリーズの充電式工具をはじめとしたリチウムイオンバッテリー製品のラインアップ拡充に注力しました。

生産面では、需要の増加に対応した増産に取り組みました。また、グローバル生産の多極化を推進するとともに、製品の包装に使用されるポリ袋等を削減し、紙製等の環境に優しい素材へ切り替える脱プラスチック化の取り組みを開始しました。

営業面では、充電式の園芸用機器をはじめとするリチウムイオンバッテリー製品の拡販に引き続き注力するとともに、コロナ禍において通常の営業活動が困難になる中、地道な顧客サポートやアフターサービスを継続し、世界各地域のお客様との信頼関係のさらなる強化に努めました。

当期の当社グループの連結業績は、為替による海外売上目減りなどがあったものの、国内及び先進国を中心とした海外での販売が好調に推移したことから、売上収益は前期比 23.5%増の 608,331 百万円となり、過去最高を更新しました。利益面においては、原価率が上昇したものの、売上収益の増加により、営業利益は前期比 38.1%増の 88,464 百万円（営業利益率 14.5%）となりました。税引前利益は前期比 32.1%増の 87,199 百万円（税引前利益率 14.3%）、親会社の所有者に帰属する当期利益は同 29.9%増の 62,018 百万円（親会社の所有者に帰属する当期利益率 10.2%）となりました。

地域別の売上収益については、次のとおりです。

国内では、建築・建設現場における高効率な充電製品への需要に加え、持続化給付金などの政策による下支えや巣ごもり需要などもあり、電動工具・園芸用機器共に販売が好調に推移したことから、前期比 12.3%増の 113,048 百万円となりました。

欧州では、コロナ禍による移動制限の中、建築・建設現場における工具需要や旺盛な巣ごもり需要に対して、各国に拠点を持つ強みを発揮し、前期比 30.8%増の 282,725 百万円となりました。

北米では、巣ごもり需要及び住宅着工件数の増加に伴う工具需要に加え、主力の充電製品のプロモーションが功を奏し、前期比 25.8%増の 90,945 百万円となりました。

アジアでは、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞によって多くの国で販売が伸び悩みましたが、中国や台湾などでの販売の増加により、前期比 0.9%増の 39,331 百万円となりました。

中南米では、大幅な現地通貨安による売上目減りがあったものの、コロナ禍での巣ごもり需要や、経済活動の再開による工具需要及び充電製品の積極的な販売により、前期比 13.1%増の 29,403 百万円となりました。

オセアニアでは、巣ごもり需要に加え、オーストラリアにおける政府の景気支援策などもあり、電動工具・園芸用機器共に充電製品を中心に売上を伸ばしたことから、前期比 45.3%増の 41,304 百万円となりました。

中近東・アフリカでは、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が続くものの、一部の国においてコロナ禍収束後の需要回復に備える動きがあったことなどから、前期比 16.1%増の 11,575 百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ 138,314 百万円増加し、812,878 百万円となりました。主な要因は、棚卸資産、有形固定資産の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 50,736 百万円増加し、149,552 百万円となりました。主な要因は、営業債務及びその他の債務の増加によるものです。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ 87,578 百万円増加し、663,326 百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 5,201 百万円増加し、148,640 百万円となりました。

・ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ 7,227 百万円増加し、64,537 百万円（前期 57,310 百万円）となりました。主な要因は、営業債務及びその他の債務の増加によるものです。

・ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、定期預金の預入による支出及び固定資産の取得による支出が増加したことなどから、前期に比べ 12,407 百万円増加し、42,913 百万円（前期 30,506 百万円）となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、前期に比べ 5,180 百万円減少し、21,624 百万円（前期 26,804 百万円）となりました。

・ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は、短期借入金の返済による支出が増加したことなどから、前期に比べ 105 百万円増加し、23,036 百万円（前期 22,931 百万円）となりました。

(4) 当社グループの取り組み及び次期の業績予想

世界経済の先行きの不透明な状況が続く一方で、頻発する自然災害や地球温暖化などの環境問題、人手不足といった社会課題の解決に貢献する、作業効率が高く、かつ人と地球環境に優しい工具に対する需要は先進国・新興国を問わず益々高まっていくものと思われまます。

こうした経営環境を前提に、当社グループは、

- ・ 市場のコードレス化をリードするため、バッテリーの充放電技術とモータ技術を中心とした研究開発力・製品開発力を高める。
- ・ 充電式の園芸用機器を電動工具に次ぐ将来の事業の柱と位置付け、エンジン製品からの置き換えを推進することにより脱炭素社会の実現に貢献する。
- ・ 清掃、アウトドア、防災など、新たな分野での新製品開発・拡販を強化し、「充電製品メーカー」への進化に取り組む。
- ・ グローバルな生産体制をさらに充実させるとともに、生産・調達・物流機能の強化・効率化を図る。
- ・ 世界の各地域と顧客に密着するきめ細かな営業、アフターサービス体制の構築をさらに進め、マキタブランドの向上に努める。

などの施策を推し進めることにより、人の暮らしと住まい作りに役立つ工具のグローバルサプライヤーとして持続可能な社会の実現に貢献し、業界での確固たる地位の確保に努めてまいります。

(2022年3月期の業績予想)

世界経済が新型コロナウイルスの影響から次第に回復し、当社グループの関連する市場においても引き続き底堅い需要が見込まれる一方、当期に発生した巣ごもり需要効果の持続性など当社グループを取り巻く環境は先行きの不透明な状況が続くものと思われま

す。このような前提のもと、2022年3月期の連結業績につきましては以下の通り想定しております。

(百万円)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
通 期	610,000	83,000	82,300	59,000

[前提条件] 通期想定為替レート

1米ドル=105円、1ユーロ=125円、1人民元=16.2円

[参考] 2021年3月期実績レート

1米ドル=106.10円、1ユーロ=123.76円、1人民元=15.68円

なお、本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、年間配当金 10 円を下限とし、連結配当性向 30%以上とすることを利益配分の基本方針としております。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の親会社の所有者に帰属する当期利益を基に配当額を決定いたします。また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行と資本効率の向上を通じた株主利益の増加を図るため、株価動向等を考慮した上で検討してまいります。

内部留保資金については、いかなる経営環境の変化にも耐えられる財務体質を維持しながら、グローバルに事業を展開する上での戦略的投資に充当する所存です。

配当金につきましては、次のように予想しております。

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 期末配当金	1株当たり 年間配当金
2021年3月期(当期)	10円(実績)	59円	69円
2022年3月期(次期)	10円	(注)	(注)

(注) 2022年4月開催の取締役会において上記記載の利益配分に関する基本方針に従い、連結配当性向(※)が30%以上となるように配当額を決定し、同年6月開催の定時株主総会に諮る予定です。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の親会社の所有者に帰属する当期利益を基に配当額を決定いたします。

※連結配当性向=1株当たり年間配当金÷基本的1株当たり当期利益(特殊要因控除後)×100

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2019年3月期より国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	143,439		148,640	
営業債権及びその他の債権	69,599		95,691	
棚卸資産	214,560		267,547	
その他の金融資産	25,235		18,227	
その他の流動資産	7,633		10,223	
流動資産合計	460,466	68.3	540,328	66.5
非流動資産				
有形固定資産	146,649		189,366	
のれん及び無形資産	8,749		9,364	
その他の金融資産	38,551		51,011	
退職給付に係る資産	9,511		10,685	
繰延税金資産	6,932		8,860	
その他の非流動資産	3,706		3,264	
非流動資産合計	214,098	31.7	272,550	33.5
資産合計	674,564	100.0	812,878	100.0

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	34,959		59,792	
借入金	7,997		2,612	
その他の金融負債	2,468		4,080	
未払法人所得税	3,757		11,218	
引当金	2,931		3,665	
その他の流動負債	27,264		40,431	
流動負債合計	79,376	11.7	121,798	15.0
非流動負債				
退職給付に係る負債	3,138		3,406	
その他の金融負債	9,894		11,764	
引当金	1,248		1,421	
繰延税金負債	4,952		10,954	
その他の非流動負債	208		209	
非流動負債合計	19,440	2.9	27,754	3.4
負債合計	98,816	14.6	149,552	18.4
資本				
資本金	23,805		23,805	
資本剰余金	45,531		45,559	
利益剰余金	540,063		588,644	
自己株式	△ 11,554		△ 11,543	
その他の資本の構成要素	△ 26,570		11,390	
親会社の所有者に帰属する持分合計	571,275	84.7	657,855	80.9
非支配持分	4,473	0.7	5,471	0.7
資本合計	575,748	85.4	663,326	81.6
負債及び資本合計	674,564	100.0	812,878	100.0

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

区分	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上収益	492,617	100.0	608,331	100.0
売上原価	△ 323,776	△ 65.7	△ 405,282	△ 66.6
売上総利益	168,841	34.3	203,049	33.4
販売費及び一般管理費等	△ 104,795	△ 21.3	△ 114,585	△ 18.9
営業利益	64,046	13.0	88,464	14.5
金融収益	2,558		1,813	
金融費用	△ 596		△ 3,078	
税引前利益	66,008	13.4	87,199	14.3
法人所得税費用	△ 17,957		△ 24,515	
当期利益	48,051	9.8	62,684	10.3
当期利益の帰属				
親会社の所有者	47,731	9.7	62,018	10.2
非支配持分	320	0.1	666	0.1

(連結包括利益計算書)

区分	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
当期利益	48,051	62,684
その他の包括利益 (税効果調整後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	201	953
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	△2,509	9,072
純損益に振り替えられることのない項目合計	△2,308	10,025
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△ 30,328	29,220
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△ 30,328	29,220
その他の包括利益 (税効果調整後) 合計	△ 32,636	39,245
当期包括利益合計	15,415	101,929
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	15,271	100,931
非支配持分	144	998



(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2019年4月1日残高	23,805	45,571	508,622	△ 11,681	6,431	572,748	4,474	577,222
当期利益			47,731			47,731	320	48,051
その他の包括利益					△ 32,460	△ 32,460	△ 176	△ 32,636
当期包括利益合計	-	-	47,731	-	△ 32,460	15,271	144	15,415
配当金			△ 16,831			△ 16,831	△ 145	△ 16,976
自己株式の取得				△ 2		△ 2		△ 2
自己株式の処分		△ 13		61		48		48
株式報酬取引		△ 27		68		41		41
利益剰余金への振替			541		△ 541	-		-
所有者との取引額合計	-	△ 40	△ 16,290	127	△ 541	△ 16,744	△ 145	△ 16,889
2020年3月31日残高	23,805	45,531	540,063	△ 11,554	△ 26,570	571,275	4,473	575,748

当連結会計年度

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2020年4月1日残高	23,805	45,531	540,063	△ 11,554	△ 26,570	571,275	4,473	575,748
当期利益			62,018			62,018	666	62,684
その他の包括利益					38,913	38,913	332	39,245
当期包括利益合計	-	-	62,018	-	38,913	100,931	998	101,929
配当金			△ 14,390			△ 14,390	-	△ 14,390
自己株式の取得				△ 4		△ 4		△ 4
株式報酬取引		28		15		43		43
利益剰余金への振替			953		△ 953	-		-
所有者との取引額合計	-	28	△ 13,437	11	△ 953	△ 14,351	-	△ 14,351
2021年3月31日残高	23,805	45,559	588,644	△ 11,543	11,390	657,855	5,471	663,326

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	48,051	62,684
減価償却費及び償却費	14,349	16,491
法人所得税費用	17,957	24,515
金融収益及び費用(△は益)	△ 1,962	1,265
有形固定資産除売却損益(△は益)	△ 808	817
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	4,396	△ 21,481
棚卸資産の増減(△は増加)	△ 9,148	△ 35,990
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△ 1,499	21,868
退職給付に係る資産及び負債の増減	586	△ 152
差入保証金の増減 (△は増加)	741	1,633
その他	3,538	8,178
小計	76,201	79,828
配当金の受取額	712	688
利息の受取額	1,488	730
利息の支払額	△ 431	△ 356
法人所得税の支払額	△ 20,660	△ 16,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,310	64,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 44,409	△ 49,855
固定資産の売却による収入	2,574	136
投資の取得による支出	△ 4,000	△ 3,740
投資の売却及び償還による収入	7,641	8,157
定期預金の預入による支出	△ 33,534	△ 46,829
定期預金の払戻による収入	40,960	48,792
その他	262	426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,506	△ 42,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 3,461	△ 5,666
自己株式の取得及び売却 (純額)	46	△ 4
配当金の支払額	△ 16,831	△ 14,390
リース負債の返済による支出	△ 2,537	△ 2,998
その他	△ 148	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,931	△ 23,036
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	△ 6,946	6,613
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 3,073	5,201
現金及び現金同等物の期首残高	146,512	143,439
現金及び現金同等物の期末残高	143,439	148,640

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが当連結会計年度より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりです。

	IFRS	新設・改訂の概要
IAS 第1号	財務諸表の表示	「重要性がある」の定義を改訂
IAS 第8号	会計方針、会計上の見積り の変更及び誤謬	

上記の基準等の適用が連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	欧 州	北 米	ア ジ ア	合 計	そ の 他	調 整 額	連結財務諸表 計上額
売上収益								
外部収益	118,797	217,113	74,139	24,912	434,961	57,656	-	492,617
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	176,567	7,323	3,896	188,012	375,798	587	△376,385	-
計	295,364	224,436	78,035	212,924	810,759	58,243	△376,385	492,617
営業利益 (△損失)	22,726	13,252	△ 201	17,877	53,654	1,327	9,065	64,046

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	欧 州	北 米	ア ジ ア	合 計	そ の 他	調 整 額	連結財務諸表 計上額
売上収益								
外部収益	131,329	284,419	92,812	25,238	533,798	74,533	-	608,331
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	247,385	12,597	4,220	265,547	529,749	568	△530,317	-
計	378,714	297,016	97,032	290,785	1,063,547	75,101	△530,317	608,331
営業利益	31,102	29,837	3,681	20,722	85,342	4,358	△ 1,236	88,464

売上収益内訳

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (自2019年4月1日至2020年3月31日)		当連結会計年度 (自2020年4月1日至2021年3月31日)		増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
製 品	405,175	82.2	504,169	82.9	24.4
部品・修理・アクセサリ	87,442	17.8	104,162	17.1	19.1
合 計	492,617	100.0	608,331	100.0	23.5

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2019年4月1日至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日至2021年3月31日)
	円	円
1株当たり親会社所有者帰属持分	2,104.01	2,422.80
基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益	175.80	228.41

(注) 基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益は、期中平均株式数に基づき算出しています。  
前連結会計年度、当連結会計年度の期中平均株式数はそれぞれ271,502,528株、271,524,393株です。  
希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報 2021年3月期 決算補足資料 (連結)

##### (1) 連結業績及び次期の予想 (注)

(単位:百万円、下段:対前期増減率)

	2020年3月期 実績	2021年3月期 実績	2022年3月期 通期予想
売上収益	492,617 0.4 %	608,331 23.5 %	610,000 0.3 %
国内	100,697 9.3 %	113,048 12.3 %	114,000 0.8 %
海外	391,920 △ 1.6 %	495,283 26.4 %	496,000 0.1 %
営業利益	64,046 △ 18.2 %	88,464 38.1 %	83,000 △ 6.2 %
税引前利益	66,008 △ 17.4 %	87,199 32.1 %	82,300 △ 5.6 %
親会社の所有者に 帰属する当期利益	47,731 △ 14.4 %	62,018 29.9 %	59,000 △ 4.9 %
基本的1株当たり 当期利益	175.80 円	228.41 円	217.29 円
従業員数	17,090 名	18,624 名	—

(注) 1. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明は3ページをご参照ください。

##### (2) 連結地域別売上収益の推移 (注)

(単位:百万円、下段:対前期増減率)

	2020年3月期 実績	2021年3月期 実績
日本	100,697 9.3 %	113,048 12.3 %
欧州	216,230 1.4 %	282,725 30.8 %
北米	72,304 △ 0.3 %	90,945 25.8 %
アジア	38,998 △ 4.7 %	39,331 0.9 %
中南米	26,000 △ 6.5 %	29,403 13.1 %
オセアニア	28,421 △ 6.0 %	41,304 45.3 %
中近東・アフリカ	9,967 △ 27.6 %	11,575 16.1 %
売上合計	492,617 0.4 %	608,331 23.5 %

(注) 上表はそれぞれの市場における売上収益を示しており、10ページのセグメント情報の売上収益(出荷元基準)とは異なります。

##### (3) 主要通貨レートの推移

	2020年3月期 実績	2021年3月期 実績	2022年3月期 通期予想
米ドル	108.70 円	106.10 円	105 円
ユーロ	120.81 円	123.76 円	125 円
人民元	15.60 円	15.68 円	16.2 円

##### (4) 生産比率の推移 (台数ベース)

	2020年3月期 実績	2021年3月期 実績
国内生産	10.7 %	7.7 %
海外生産	89.3 %	92.3 %

##### (5) 連結 設備投資額、減価償却費及び研究開発費の推移 (単位:百万円)

	2020年3月期 実績	2021年3月期 実績	2022年3月期 通期計画
設備投資額	44,409	49,855	75,000
減価償却費	12,058	13,881	16,200
研究開発費	11,601	12,783	14,500